

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年10月4日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 外国株式マザーファンド（A号） 日本を除く世界各国の株式
当ファンドの運用方法	■MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークに対し同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指します。 ■トップダウンおよびボトムアップ双方の視点から株価に十分織り込まれていない投資材料を見極めます。 ■原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 外国株式マザーファンド（A号） ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)</div>

三井住友・ DC外国株式 アクティブ 【運用報告書（全体版）】

（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

第 **25** 期
決算日 2025年12月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・DC外国株式アクティブ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、 円換算ベース)		株式組入率 株比	純資産額
	(分配落)	税金 配分	込 期騰落 率	騰落 率	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
21期(2021年12月15日)	38,200	0	39.6	543.90	35.0	98.6	2,203
22期(2022年12月15日)	35,930	0	△ 5.9	571.07	5.0	98.4	2,156
23期(2023年12月15日)	45,090	0	25.5	711.28	24.6	98.8	2,822
24期(2024年12月16日)	60,779	0	34.8	960.83	35.1	98.9	7,877
25期(2025年12月15日)	68,633	0	12.9	1,140.10	18.7	98.4	9,591

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。

同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、 円換算ベース)		株式組入率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2024年12月16日	円	%		%	%
12月末	60,779	—	960.83	—	98.9
2025年1月末	61,209	0.7	971.10	1.1	97.8
2月末	61,275	0.8	974.45	1.4	97.8
3月末	57,159	△ 6.0	922.67	△ 4.0	98.6
4月末	53,821	△ 11.4	889.32	△ 7.4	98.5
5月末	52,106	△ 14.3	852.21	△ 11.3	98.9
6月末	56,795	△ 6.6	913.88	△ 4.9	99.2
7月末	60,043	△ 1.2	957.88	△ 0.3	95.2
8月末	63,946	5.2	1,011.79	5.3	98.6
9月末	62,676	3.1	1,019.38	6.1	98.2
10月末	64,662	6.4	1,057.00	10.0	98.8
11月末	68,818	13.2	1,118.14	16.4	98.4
(期末) 2025年12月15日	69,394	14.2	1,136.33	18.3	98.7
	68,633	12.9	1,140.10	18.7	98.4

※騰落率は期首比です。

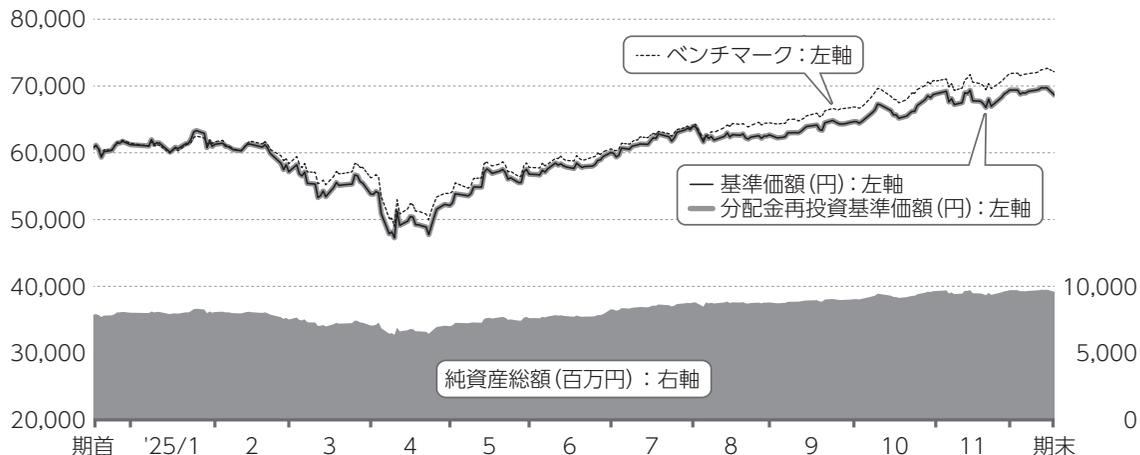
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	60,779円
期末	68,633円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式に分散投資し、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 米国の主要企業において堅調な企業業績が続き、特に生成AIに対する堅調な需要拡大から米国の大型テクノロジー株を中心に、株式市場が上昇したこと
- 日本銀行の緩やかな利上げペースを背景に、依然として日本と米国/欧州の金利差が開いたまま続くことが意識され、対米ドル、対ユーロで円安が進んだこと

下落要因

- トランプ政権の誕生による政策転換、特に政府支出の削減に対する懸念から、ヘルスケアなど政策変更の影響を受けやすいセクターの株価が下落したこと

投資環境について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

世界の株式市場は上昇しました。また、為替は対米ドル、対ユーロで円安に進みました。

世界株式市場

期の前半においては、米国の政治体制の変化に対する期待と不安が交錯する状況となっており、株式市場は一進一退の展開となりました。特に4月は、トランプ政権の唐突な関税政策の発表により、世界経済が著しい混乱に向かうとの懸念から、株式市場は急落しました。

しかし、その後はトランプ政権が関税政策を柔軟に軌道修正し懸念が後退したことに

加え、生成AIに対する期待から米国の大型テクノロジー株を中心に、株式市場は上昇しました。

為替市場

為替市場では、期初に比べて対米ドル、対ユーロで円安が進みました。日本銀行の緩やかな利上げペースを背景に、依然として日本と米国や欧州の金利差が開いた状態が続くと意識され、円安が進みました。

ポートフォリオについて(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

当ファンド

「外国株式マザーファンド(A号)」を高位に組み入れました。

外国株式マザーファンド(A号)

●地域配分

地域配分については、期初から1月までは、欧州をオーバーウェイト(OW)、その他の地域をアンダーウェイト(UW)としました。

欧州は、景気底打ちと金融引き締め政策の転換に対する期待、相対的な割安感からOWとしました。一方で、北米はバリュエーション(投資価値評価)の相対的な割高感から、先進国アジアパシフィック(日本除く)はバリュエーションの相対的な割安感があるものの、中国の構造的な景気減速からUWとしました。

2月からは、北米をトランプ政権の米国第一主義政策への期待の高まりを考慮して、ニュートラルウェイト(NW)に引き上げま

した。一方で、先進国アジアパシフィック(日本除く)のUW幅を、中国の景気減速は深刻さを増すとの見通しを背景に、拡大しました。

●業種配分

不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種の情報技術や資本財・サービス、コミュニケーション・サービスを主にOWとしました。

一方で、消費センチメント(心理)の悪化や、トランプ関税のネガティブな影響を懸念して、生活必需品や一般消費財・サービスをUWとしました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長

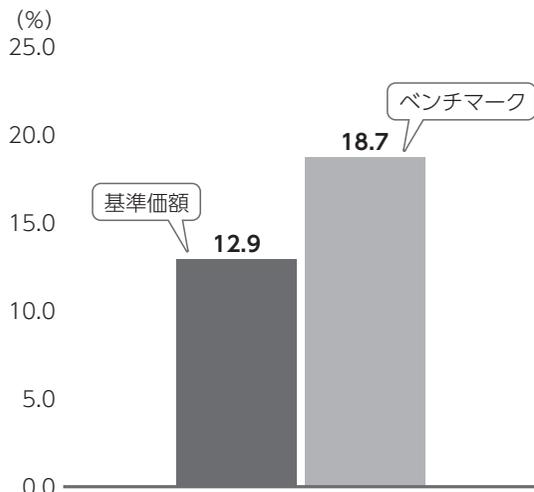
テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、放射線の検出/測定/分析リーダー企業であり、発電や医療における原子力ニーズの高まりの恩恵を受けるミリオンテクノロジーズ、航空防衛市場の中でも安定した成長が期待できるアフターマーケット市場に強みがあるハイコ等を新規に組み入れました。

他方、トランプ政権の政府支出削減の影響で、政府向けや国際協力関連のコンサルティング業務にネガティブな影響を受けると考えられるテトラ・テック、スナックビジネスの低迷や消費センチメントの悪化に伴う業績リビジョンの低下が見られるペプシコ等を売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドはMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+12.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+18.7%を5.8%下回りました。

プラス要因

- 北米の業種配分効果がプラス寄与しました。特に情報技術のOW、一般消費財・サービスのUWがプラス寄与しました。
- 先進国アジアパシフィック(日本除く)では、主に香港のOWによる地域配分効果がプラス要因となりました。

マイナス要因

- 北米の銘柄選択効果がマイナス寄与しました。特に生活必需品と金融の銘柄選択がマイナス寄与しました。
- 欧州は業種配分効果と銘柄選択効果がともにマイナス寄与しました。特に金融のUWと銘柄選択がともにマイナス寄与しました。

分配金について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	58,633

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「外国株式マザーファンド(A号)」を高位に組み入れた運用を行います。

外国株式マザーファンド(A号)

株式市場はレンジが徐々に切り上がる動きを予想します。トランプ関税によるマクロ経済や企業業績に対する影響には注意が必要なものの、関税政策そのものに対する警戒感徐々に緩和するとみています。米国の利下げや減税などの財政政策に対する期待の高まりや、ロシア・ウクライナ戦争の停戦期待を背景に、株式市場のレンジは緩やかに切り上がる動きを想定します。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の割高感からNWを継続します。欧

州は利下げ局面にあることや景気底打ち期待、バリュエーションの相対的な割安感から、OWを継続します。先進国アジアパシフィック(日本除く)については、中国の構造的な成長減速と豪州の割高感からUWを継続します。

業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心に資本財・サービスやコミュニケーション・サービスのOWを継続し、一方で、消費センチメントの悪化や、トランプ関税のネガティブな影響を懸念して、生活必需品や一般消費財・サービスのUWを継続する方針です。

個別銘柄については、引き続き安定したキャッシュフロー成長が期待できるクオリティグロースの銘柄(安定的な高成長が期待できる銘柄)を中心に投資を行います。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	866円	1.426%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は60,725円です。
(投信会社)	(400)	(0.658)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(400)	(0.658)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(67)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	37	0.062	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(37)	(0.062)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	20	0.033	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(20)	(0.033)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	36	0.059	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(33)	(0.054)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	959	1.579	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

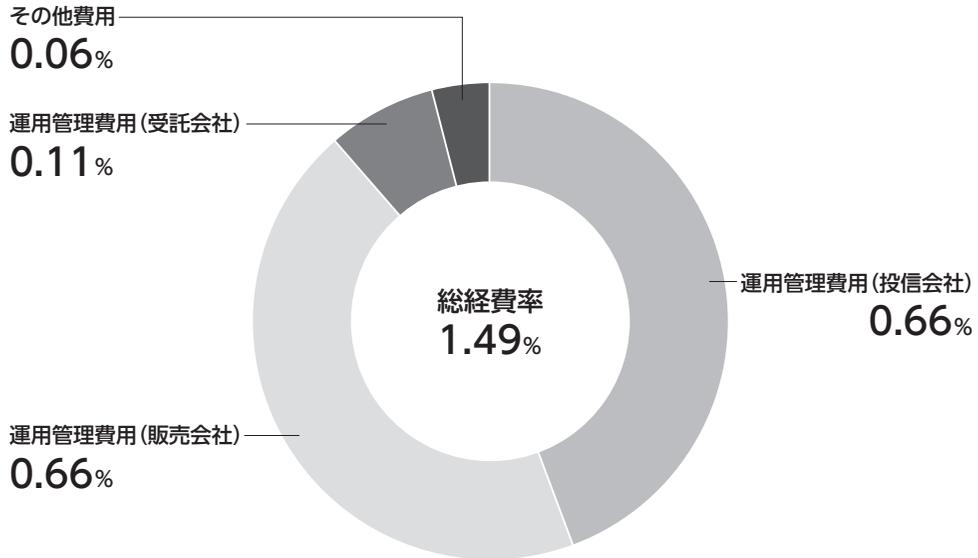
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.49%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年12月17日から2025年12月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国株式マザーファンド (A号)	千口 228,128	千円 1,483,834	千口 150,418	千円 975,140

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

項 目	当 期	
	外国株式マザーファンド (A号)	
(a) 期中の株式売買金額	7,092,187千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,445,823千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年12月17日から2025年12月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年12月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
外国株式マザーファンド (A号)	千口 1,196,005	千口 1,273,714	千口 1,273,714	千円 9,655,523

※外国株式マザーファンド (A号) の期末の受益権総口数は1,319,833,077口です。

三井住友・DC外国株式アクティブ

■ 投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
外国株式マザーファンド(A号)	千円 9,655,523	%
コーポレートローン等、その他	2,629	0.0
投資信託財産総額	9,658,153	100.0

※外国株式マザーファンド(A号)において、期末における外貨建資産(9,858,824千円)の投資信託財産総額(10,006,756千円)に対する比率は98.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.02円、1カナダ・ドル=113.29円、1オーストラリア・ドル=103.71円、1香港・ドル=20.04円、1シンガポール・ドル=120.75円、1イギリス・ポンド=208.51円、1スイス・フラン=195.88円、1ノルウェー・クローネ=15.42円、1ユーロ=183.04円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,658,153,179円
コーポレートローン等	1,149,941
外国株式マザーファンド(A号)(評価額)	9,655,523,337
未 収 入 金	1,479,901
(B) 負 債	66,886,474
未 払 解 約 金	2,603,608
未 払 信 託 報 酬	63,886,387
そ の 他 未 払 費 用	196,479
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,591,466,705
元 本	1,397,500,028
次 期 繰 越 損 益 金	8,193,966,677
(D) 受 益 権 総 口 数	1,397,500,028口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	68,633円

※当期における期首元本額1,296,137,939円、期中追加設定元本額316,567,252円、期中一部解約元本額215,205,163円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年12月17日 至2025年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,703円
受 取 利 息	13,703
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,243,783,308
売 買 益	1,320,908,767
売 買 損	△ 77,125,459
(C) 信 託 報 酬 等	△ 118,164,710
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,125,632,301
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,942,637,625
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,125,696,751
(配 当 等 相 当 額)	(4,822,783,475)
(売 買 損 益 相 当 額)	(302,913,276)
(G) 合 計 (D + E + F)	8,193,966,677
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	8,193,966,677
追 加 信 託 差 損 益 金	5,125,696,751
(配 当 等 相 当 額)	(4,824,137,259)
(売 買 損 益 相 当 額)	(301,559,492)
分 配 準 備 積 立 金	3,068,269,926

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	64,431,264円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,061,201,037
(c) 収益調整金	5,125,696,751
(d) 分配準備積立金	1,942,637,625
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	8,193,966,677
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	58,633.03
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

外国株式マザーファンド(A号)

第26期 (2024年12月17日から2025年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	■日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 ■当ファンドは、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、 円換算ベース)		株式組入率 比	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率		
22期(2021年12月15日)	円 39,843	% 41.5	435.54	% 35.0	% 98.0	百万円 2,509
23期(2022年12月15日)	38,049	△ 4.5	457.29	5.0	97.8	2,396
24期(2023年12月15日)	48,399	27.2	569.57	24.6	98.1	3,089
25期(2024年12月16日)	66,184	36.7	769.40	35.1	98.4	8,250
26期(2025年12月15日)	75,806	14.5	912.96	18.7	97.7	10,005

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) MSCIコクサイ・インデックス (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2024年12月16日	円	%		%	%
	66,184	—	769.40	—	98.4
12月末	66,691	0.8	777.63	1.1	97.7
2025年1月末	66,849	1.0	780.30	1.4	97.7
2月末	62,441	△ 5.7	738.84	△ 4.0	98.3
3月末	58,881	△ 11.0	712.14	△ 7.4	98.1
4月末	57,081	△ 13.8	682.42	△ 11.3	98.3
5月末	62,263	△ 5.9	731.80	△ 4.9	98.6
6月末	65,902	△ 0.4	767.04	△ 0.3	95.2
7月末	70,268	6.2	810.20	5.3	98.5
8月末	68,956	4.2	816.28	6.1	97.9
9月末	71,225	7.6	846.41	10.0	98.4
10月末	75,874	14.6	895.37	16.4	97.9
11月末	76,589	15.7	909.93	18.3	98.1
(期 末) 2025年12月15日	75,806	14.5	912.96	18.7	97.7

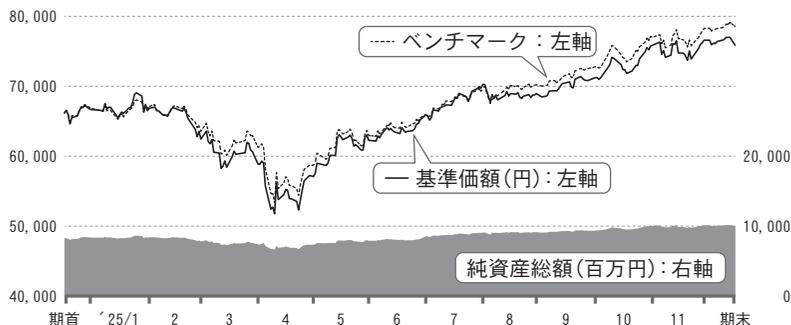
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

基準価額等の推移



期首	66,184円
期末	75,806円
騰落率	+14.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の株式に分散投資し、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円ででの為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・米国の主要企業において堅調な企業業績が続き、特に生成AIに対する堅調な需要拡大から米国の大型テクノロジー株を中心に、株式市場が上昇したこと
- ・日本銀行の緩やかな利上げペースを背景に、依然として日本と米国/欧州の金利差が開いたまま続くことが意識され、対米ドル、対ユーロで円安が進んだこと

下落要因

- ・トランプ政権の誕生による政策転換、特に政府支出の削減に対する懸念から、ヘルスケアなど政策変更の影響を受けやすいセクターの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

世界の株式市場は上昇しました。また、為替は対米ドル、対ユーロで円安に進みました。

世界株式市場

期の前半においては、米国の政治体制の変化に対する期待と不安が交錯する状況となっており、株式市場は一進一退の展開となりました。特に4月は、トランプ政権の唐突な関税政策の発表により、世界経済が著しい混乱に向かうとの懸念から、株式市場は急落しました。

しかし、その後はトランプ政権が関税政策を柔軟に軌道修正し懸念が後退したことに加え、生成AIに対する期待から米国の大型テクノロジー株を中心に、株式市場は上昇しました。

為替市場

為替市場では、期初に比べて対米ドル、対ユーロで円安が進みました。日本銀行の緩やかな利上げペースを背景に、依然として日本と米国や欧州の金利差が開いた状態が続くと意識され、円安が進みました。

▶ ポートフォリオについて（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

地域配分

地域配分については、期初から1月までは、欧州をオーバーウェイト（0W）、その他の地域をアンダーウェイト（UW）としました。欧州は、景気底打ちと金融引き締め政策の転換に対する期待、相対的な割安感から0Wとしました。一方で、北米はバリュエーション（投資価値評価）の相対的な割高感から、先進国アジアパシフィック（日本除く）はバリュエーションの相対的な割安感があるものの、中国の構造的な景気減速からUWとしました。

2月からは、北米をトランプ政権の米国第一主義政策への期待の高まりを考慮して、ニュートラルウェイト（NW）に引き上げました。一方で、先進国アジアパシフィック（日本除く）のUW幅を、中国の景気減速は深刻さを増すとの見通しを背景に、拡大しました。

業種配分

不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグローブス業種の情報技術や資本財・サービス、コミュニケーション・サービスを主にOWとしました。

一方で、消費センチメント（心理）の悪化や、トランプ関税のネガティブな影響を懸念して、生活必需品や一般消費財・サービスをUWとしました。

個別銘柄

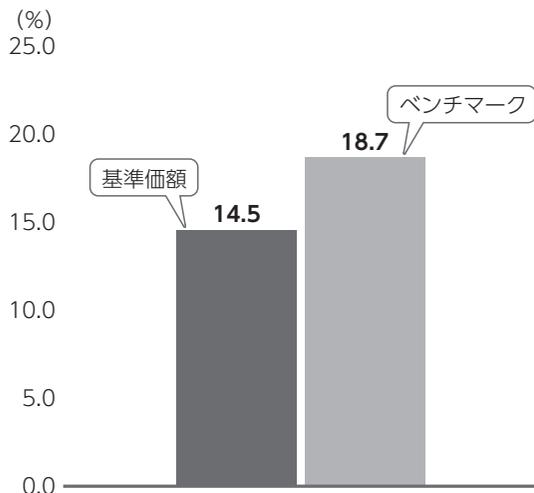
景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、放射線の検出/測定/分析リーダー企業であり、発電や医療における原子力ニーズの高まりの恩恵を受けるミリオンテクノロジーズ、航空防衛市場の中でも安定した成長が期待できるアフターマーケット市場に強みがあるハイコ等を新規に組み入れました。

他方、トランプ政権の政府支出削減の影響で、政府向けや国際協力関連のコンサルティング業務にネガティブな影響を受けると考えられるテトラ・テック、スナックビジネスの低迷や消費センチメントの悪化に伴う業績リビジョンの低下が見られるペプシコ等を売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+14.5%となり、ベンチマークの騰落率+18.7%を4.2%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・北米の業種配分効果がプラス寄与しました。特に情報技術のOW、一般消費財・サービスのUWがプラス寄与しました。 ・先進国アジアパシフィック（日本除く）では、主に香港のOWによる地域配分効果がプラス要因となりました。
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・北米の銘柄選択効果がマイナス寄与しました。特に生活必需品と金融の銘柄選択がマイナス寄与しました。 ・欧州は業種配分効果と銘柄選択効果がともにマイナス寄与しました。特に金融のUWと銘柄選択がともにマイナス寄与しました。

2 今後の運用方針

株式市場はレンジが徐々に切り上がる動きを予想します。トランプ関税によるマクロ経済や企業業績に対する影響には注意が必要なものの、関税政策そのものに対する警戒感は徐々に緩和するとみています。米国の利下げや減税などの財政政策に対する期待の高まりや、ロシア・ウクライナ戦争の停戦期待を背景に、株式市場のレンジは緩やかに切り上がる動きを想定します。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の割高感からNWを継続します。欧州は利下げ局面にあることや景気底打ち期待、バリュエーションの相対的な割安感から、OWを継続します。先進国アジアパシフィック（日本除く）については、中国の構造的な成長減速と豪州の割高感からUWを継続します。

業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心に資本財・サービスやコミュニケーション・サービスのOWを継続し、一方で、消費センチメントの悪化や、トランプ関税のネガティブな影響を懸念して、生活必需品や一般消費財・サービスのUWを継続する方針です。

個別銘柄については、引き続き安定したキャッシュフロー成長が期待できるクオリティグロースの銘柄（安定的な高成長が期待できる銘柄）を中心に投資を行います。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	41円 (41)	0.061% (0.061)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 （ 株 式 ）	22 (22)	0.032 (0.032)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	36 (36) (0)	0.054 (0.054) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	99	0.148	

期中の平均基準価額は66,634円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 1,539.91 (102.38)	千アメリカ・ドル 18,611 (△ 225)	百株 1,016.56	千アメリカ・ドル 15,581
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 156.44	千オーストラリア・ドル 573	百株 0.63	千オーストラリア・ドル 6
	香 港	百株 42	千香港・ドル 320	百株 753	千香港・ドル 7,569
	イ ギ リ ス	百株 306.16	千イギリス・ポンド 1,333	百株 109.81	千イギリス・ポンド 531
	ス イ ス	百株 29.1 (-)	千スイス・フラン 563 (△ 6)	百株 47.07	千スイス・フラン 1,040
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	24.58	176	80.67	585
	オ ラ ン ダ	178.04	405	29.19	513
	フ ラ ン ス	111.74 (-)	1,463 (△ 5)	83.89	1,679
	ド イ ツ	234.11	1,052	126.14	337
イ タ リ ア	48	428	0.22	1	

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,092,187千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,445,823千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.83

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ ■ 利害関係人との取引状況等（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 組入れ資産の明細（2025年12月15日現在）

外国株式

銘柄	株数	期末				業種等
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	—	9.48	491	76,648	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ADOBE INC	13.34	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
LULULEMON ATHLETICA INC	10.4	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
JPMORGAN CHASE & CO	26.38	28.04	893	139,346	銀行	
SERVICENOW INC	11.03	13.24	1,145	178,695	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	22.93	52.54	1,891	295,045	半導体・半導体製造装置	
ZOETIS INC	30.37	32.28	383	59,761	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALPHABET INC-CL C	17.35	80.81	2,509	391,502	メディア・娯楽	
COLGATE-PALMOLIVE CO	16.67	46.04	360	56,272	家庭用品・パーソナル用品	
INTUITIVE SURGICAL INC	12.34	13.12	711	111,011	ヘルスケア機器・サービス	
EOG RESOURCES INC	30.52	32.44	350	54,666	エネルギー	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	—	31.97	420	65,616	公益事業	
MSCI INC	6.07	6.45	355	55,457	金融サービス	
FORTINET INC	96.96	72.96	599	93,592	ソフトウェア・サービス	
NEXTERA ENERGY INC	—	89.93	734	114,562	公益事業	
FISERV INC	27.95	—	—	—	金融サービス	
ALPHABET INC-CL A	147.54	90.18	2,789	435,167	メディア・娯楽	
HOME DEPOT INC	10.57	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
HEALTHEQUITY INC	—	28.05	271	42,358	ヘルスケア機器・サービス	
IQVIA HOLDINGS INC	18.64	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC	10.29	11.76	589	91,928	金融サービス	
IDEXX LABORATORIES INC	9.02	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
ARISTA NETWORKS INC	56.88	61	761	118,736	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
POOL CORP	8.65	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	57.34	74.13	794	123,950	金融サービス	
DATADOG INC - CLASS A	23.26	48.14	702	109,657	ソフトウェア・サービス	
ELI LILLY & CO	16.06	19.38	1,991	310,684	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	31.91	—	—	—	商業・専門サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	12.1	12.86	649	101,279	ソフトウェア・サービス	
META PLATFORMS INC-CLASS A	21.72	23.08	1,486	231,983	メディア・娯楽	
ANSYS INC	11.13	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
COSTAR GROUP INC	37.23	—	—	—	不動産管理・開発	
YETI HOLDINGS INC	82.3	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ROCKWELL AUTOMATION INC	18.6	—	—	—	資本財	
MARSH & MCLENNAN COS	20.85	—	—	—	保険	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	—	67.47	789	123,193	金融サービス	
WILLSCOT HOLDINGS CORP	75.02	—	—	—	資本財	
WORKDAY INC-CLASS A	13.8	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
QUANTA SERVICES INC	—	16.36	716	111,827	資本財	
SOFI TECHNOLOGIES INC	—	213.56	582	90,895	金融サービス	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	41.04	630	98,383	食品・飲料・タバコ	
CONSTELLATION ENERGY	—	21.56	758	118,398	公益事業	
APPLOVIN CORP-CLASS A	—	10.22	685	106,939	ソフトウェア・サービス	
ARES MANAGEMENT CORP - A	41.07	43.65	758	118,348	金融サービス	
CARLISLE COS INC	11.74	—	—	—	資本財	
PARKER HANNIFIN CORP	9.71	10.31	912	142,337	資本財	
PEPSICO INC	21.62	—	—	—	食品・飲料・タバコ	

外国株式マザーファンド（A号）

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ACCENTURE PLC-CL A	22.26	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	30.2	32.09	—	572	89,264	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS	3.37	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOKING HOLDINGS INC	1.65	1.75	—	927	144,753	消費者サービス
HEICO CORP	—	11.85	—	367	57,404	資本財
SYNOPSYS INC	13.82	15.03	—	680	106,215	ソフトウェア・サービス
TREX COMPANY INC	51.12	—	—	—	—	資本財
TKO GROUP HOLDINGS INC	—	39.64	—	826	128,900	メディア・娯楽
VERALTO CORP	22.61	40.76	—	402	62,773	商業・専門サービス
VERTIV HOLDINGS CO-A	—	46.03	—	742	115,817	資本財
MIRION TECHNOLOGIES INC	—	189.23	—	466	72,834	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMFORT SYSTEMS USA INC	—	5.1	—	493	77,019	資本財
API GROUP CORP	—	83.87	—	332	51,896	資本財
TJX COMPANIES INC	—	15.59	—	243	37,978	一般消費財・サービス流通・小売り
VISA INC-CLASS A SHARES	17.75	—	—	—	—	金融サービス
NVIDIA CORP	295.14	265.46	—	4,646	724,881	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	6.87	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ORACLE CORP	22.78	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TETRA TECH INC	47.26	—	—	—	—	商業・専門サービス
BANK OF AMERICA CORP	179.9	170.75	—	941	146,895	銀行
AMERICAN EXPRESS CO	22.69	24.12	—	922	143,965	金融サービス
AVERY DENNISON CORP	24.35	—	—	—	—	素材
EATON CORP PLC	18.17	19.31	—	641	100,017	資本財
ECOLAB INC	16.38	24.52	—	646	100,843	素材
CINTAS CORP	23.93	25.43	—	476	74,404	商業・専門サービス
MICROSOFT CORP	45.9	46.38	—	2,219	346,274	ソフトウェア・サービス
TRIMBLE INC	58.38	62.04	—	497	77,687	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
STRYKER CORP	15.16	16.11	—	570	88,999	ヘルスケア機器・サービス
AIRBNB INC-CLASS A	39.23	51.06	—	655	102,280	消費者サービス
AMPHENOL CORP-CL A	67.23	84.99	—	1,098	171,374	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	35.64	151.51	—	971	151,641	金融サービス
WILLIAMS COS INC	115.02	168.13	—	1,004	156,707	エネルギー
INTUIT INC	13.07	16	—	1,073	167,484	ソフトウェア・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	10.29	15.74	—	711	111,009	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	—	9.4	—	561	87,672	メディア・娯楽
TRANE TECHNOLOGIES PLC	21.11	22.43	—	877	136,898	資本財
小計	株数・金額	2,330.64	2,956.37	51,289	8,002,149	
	銘柄数<比率>	65銘柄	58銘柄	—	<80.0%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
HUB24 LTD	—	—	17.87	177	18,366	金融サービス
BRAMBLES LTD	—	—	137.94	317	32,888	商業・専門サービス
小計	株数・金額	—	155.81	494	51,255	
	銘柄数<比率>	—	2銘柄	—	<0.5%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	73	—	—	—	—	金融サービス
AIA GROUP LTD	466	118	—	932	18,681	保険
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	290	—	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	829	118	932	18,681	
	銘柄数<比率>	3銘柄	1銘柄	—	<0.2%>	

外国株式マザーファンド（A号）

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
ASHTED GROUP PLC		52.12	—	—	—	資本財	
AUTO TRADER GROUP PLC		452.34	480.71	289	60,340	メディア・娯楽	
RELX PLC		—	96.48	290	60,673	商業・専門サービス	
ASTRAZENECA PLC		54.89	43.26	581	121,266	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
COMPASS GROUP PLC		113.79	206.64	480	100,133	消費者サービス	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		—	42.4	358	74,828	金融サービス	
小	計	株 数 ・ 金 額	673.14	869.49	2,001	417,241	
		銘 柄 数 < 比 率 >	4銘柄	5銘柄	—	<4.2%>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円		
PARTNERS GROUP HOLDING AG		2.51	—	—	—	金融サービス	
SIKA AG-REG		18.23	—	—	—	素材	
GALDERMA GROUP AG		34.88	34.52	564	110,622	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ZURICH INSURANCE GROUP AG		4.55	7.1	414	81,191	保険	
LONZA GROUP AG-REG		9.22	9.8	504	98,822	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小	計	株 数 ・ 金 額	69.39	51.42	1,483	290,636	
		銘 柄 数 < 比 率 >	5銘柄	3銘柄	—	<2.9%>	
(アイルランド)		百株	百株	千ユーロ	千円		
KINGSPAN GROUP PLC		35.83	—	—	—	資本財	
KERRY GROUP PLC-A		20.26	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小	計	株 数 ・ 金 額	56.09	—	—	—	
		銘 柄 数 < 比 率 >	2銘柄	—	—	<-%>	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円		
FERRARI NV		10.03	10.66	333	61,111	自動車・自動車部品	
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV		86.88	145.77	318	58,352	メディア・娯楽	
ING GROEP NV		253.48	349.24	810	148,305	銀行	
ASML HOLDING NV		6.43	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小	計	株 数 ・ 金 額	356.82	505.67	1,462	267,770	
		銘 柄 数 < 比 率 >	4銘柄	3銘柄	—	<2.7%>	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円		
TOTALENERGIES SE		31.73	—	—	—	エネルギー	
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA SA		—	23.05	369	67,631	エネルギー	
AIR LIQUIDE SA		16.67	—	—	—	素材	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		34.18	35.02	824	150,892	資本財	
DANONE		—	36.2	275	50,424	食品・飲料・タバコ	
L'OREAL		8.53	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		8.05	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
VINCI SA		—	37.05	442	80,904	資本財	
SAFRAN SA		26.43	22.12	644	117,942	資本財	
小	計	株 数 ・ 金 額	125.59	153.44	2,555	467,796	
		銘 柄 数 < 比 率 >	6銘柄	5銘柄	—	<4.7%>	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円		
RHEINMETALL AG		—	1.39	224	41,115	資本財	
RWE AG		—	126.81	550	100,783	公益事業	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		—	97.59	261	47,890	電気通信サービス	
INFINEON TECHNOLOGIES AG		117.82	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小	計	株 数 ・ 金 額	117.82	225.79	1,036	189,789	
		銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	3銘柄	—	<1.9%>	

外国株式マザーファンド（A号）

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	資本財
PRYSMIAN SPA		—	47.78	394	72,274	
小 計	株 数	—	47.78	394	72,274	
	金額	—	47.78	394	72,274	
ユーロ通貨計	株 数	656.32	932.68	5,450	997,630	
	金額	656.32	932.68	5,450	997,630	
合 計	株 数	4,558.49	5,083.77	—	9,777,594	
	金額	4,558.49	5,083.77	—	9,777,594	
小 計	株 数	—	1銘柄	—	<0.7%>	
	金額	—	1銘柄	—	<0.7%>	
ユーロ通貨計	株 数	13銘柄	12銘柄	—	<10.0%>	
	金額	13銘柄	12銘柄	—	<10.0%>	
合 計	株 数	90銘柄	81銘柄	—	<97.7%>	
	金額	90銘柄	81銘柄	—	<97.7%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9,777,594	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	229,162	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	10,006,756	100.0

※期末における外貨建資産（9,858,824千円）の投資信託財産総額（10,006,756千円）に対する比率は98.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.02円、1カナダ・ドル=113.29円、1オーストラリア・ドル=103.71円、1香港・ドル=20.04円、1シンガポール・ドル=120.75円、1イギリス・ポンド=208.51円、1スイス・フラン=195.88円、1ノルウェー・クローネ=15.42円、1ユーロ=183.04円です。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,006,756,328円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	222,454,690
株 式 (評 価 額)	9,777,594,108
未 収 配 当 金	6,707,530
(B) 負 債	1,569,901
未 払 解 約 金	1,569,901
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,005,186,427
元 本	1,319,833,077
次 期 繰 越 損 益 金	8,685,353,350
(D) 受 益 権 総 口 数	1,319,833,077口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	75,806円

※当期における期首元本額1,246,656,600円、期中追加設定元本額251,741,233円、期中一部解約元本額178,564,756円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・DCバランスファンド（安定型）	4,159,231円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	21,785,486円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	19,561,639円
三井住友・DC外国株式アクティブ	1,273,714,922円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	537,158円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	74,641円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年12月17日 至2025年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	78,162,184円
受 取 配 当 金	76,656,626
受 取 利 息	1,320,602
そ の 他 収 益 金	184,956
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,197,636,277
売 買 益	1,984,821,492
売 買 損	△ 787,185,215
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,639,304
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,271,159,157
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,004,161,056
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 976,280,067
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,386,313,204
(H) 合 計 (D + E + F + G)	8,685,353,350
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,685,353,350

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。